

議会だより

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 TEL 423-9668
(市議会ウェブサイト <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)



小学生女子ソフトボール全国大会 春優勝 夏3位 岸和田jrクラブ

平成29年度決算 満場一致で認定 台風21号復旧関連の予算を可決

第3回定例会では、条例の一部改正や補正予算など20件の議案を審議しました。また、平成29年度一般会計など4件の決算を認定しました。
このほか、台風21号により被害を受けた学校施設の復旧を行うための補正予算案を審議し、速やかに可決しました。

定例会の概要

会期 平成30年8月23日から9月12日までの21日間
本会議1日目(8月23日)
議案説明員の変更報告、監査報告、専決処分報告、継続費精算報告書の報告、健全化判断比率及び資金不足比率の報告
平成29年度決算認定議案の上程、決算特別委員会へ付託

決算特別委員会

委員長報告

平成29年度における本市の財政状況は、市税収入で0.5%の減少となり、また、扶助費や公債費などの義務的経費は歳出全体の61.3%と、前年度に引き続き大きな割合を占めており、財政の硬直化は依然として改善されていない。

こうした厳しい状況にありながら、市税納付案内センターの納付案内などによる市税の収納率の向上に取り組みつ、限られた予算のもと、幼稚園、小・中学校への空調設備の設置、新福祉総合センターの建設など、市民福祉の向上に取り組んでいることを評価し、満場一致で認定した。

日程変更のおわび

台風21号による被害への対応のため、決算特別委員会の日程を変更させていただきました。また、インターネット中継も一部中止させていただきました。傍聴を予定していた方にはご迷惑をおかけしましたことをおわび申し上げます。

議案の審査結果報告、採決
平成30年度補正予算案の上程、採決
教育委員の任命
各常任委員会と議会運営委員会による閉会中の継続調査の可決

台風21号により被災された方々へ

このたびの台風21号により、本市をはじめ全国各地で被害が発生しました。被災された方々へ心からお見舞い申し上げます。
本市議会としても関係機関と連携し、一日も早い復旧を目指し全力を尽くしてまいります。

審査過程での主な意見・要望

- ▽公平な市民負担と市債権徴収の強化のために、債権回収の一元化を。
- ▽あらゆる視点から財政状況をチェックし、事業内容の改善及び収入増を。
- ▽生活保護の利用者の生活に寄り添う相談を行うため、ケースワーカーの増員を。
- ▽事業予算は、着手のめどが立った時点で計上を。
- ▽組織は人が重要であり、人材のさらなる育成を。
- ▽事業の見直し、公共施設の最適化などの改革の推進により、財政健全化を進め、歳入確保を。

賛否が分かれた議案

公…公明党
刷…刷新クラブ
新…新生クラブ

自…自民クラブ
創…岸和田創生
無…無所属クラブ

共…日本共産党
維…大阪維新の会
○…賛成 ×…反対

(議長は表決しません)

件名・内容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	結果
	議員名	反甫	金子	鳥野	澤田	南	井上(博)	井舎	友永	前田	桑原	岩崎	河合	米田	京西	松本	池内	岡林	雪本	池田	井上(源)	鳥居	稲田	中井	岸田	宇野	今口	
	会派名	自	刷	自	共	公	無	新	公	維	公	公	創	公	刷	公	自	自	新	共	自	自	創	共	共	維	共	
議案第 83 号 岸和田市事務分掌条例の一部改正について		×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	否決
主旨 中核市移行を推進するため、関係する規定を整備するものです。	【賛成討論】 ・中核市となり、保健や児童福祉、民生及び環境行政の権限が移譲されれば、市独自のよりきめ細かな施策を行うことができる。 ・中核市となり府から多くの権限移譲を受けることで、今以上に住民サービスの充実を図り、人口減少に歯止めをかける施策展開を考えることができる。																											
議案第 93 号 平成 30 年度岸和田市自転車競技事業特別会計補正予算		○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
主旨 岸和田競輪場第 1 期施設整備の設計及び第 70 回高松宮記念杯競輪の広告宣伝のための債務負担行為、危険度の高いブロック塀撤去費用の補正予算です。	【反対討論】 ・他市で競輪事業の廃止、撤退を検討しているなか、なぜ本市が施設の大規模改修を行うのか理解できない。20 年、30 年先を見据えて対応すべき時期だと考える。																											

全会一致で可決した議案

議案番号	件名・内容	議案番号	件名・内容
議案第 80 号	専決処分の承認を求めるについて (平成 30 年度岸和田市一般会計補正予算) 市立保育所、幼稚園、小・中学校における通学路などの道路に面するブロック塀を撤去し、フェンスなどへ改修を行うための費用です。	議案第 90 号	岸和田市都市公園条例の一部改正について 都市公園における自動販売機設置の許可を受けるものを、公募により決定することとしたことから、その使用料を規定するものです。
議案第 81 号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて	議案第 91 号	平成 30 年度岸和田市一般会計補正予算 ふるさと寄附拡大に向けた P R の強化などにかかる費用や市営住宅の集約建て替え、公園や運動広場などにおける危険度の高いブロック塀の撤去に係る費用、市民などが実施するブロック塀などの撤去に対する補助金などです。
議案第 82 号	岸和田市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正について 公職選挙法の一部改正により、市議会議員の選挙において、候補者が選挙運動のためのビラを頒布することができることになり、その作成に係る費用を公費で負担することとするなど、規定を改正するものです。	議案第 92 号	平成 30 年度岸和田市国民健康保険事業特別会計補正予算
議案第 84 号	特別職の職員で常勤の者の給料、手当及び旅費に関する条例及び職員旅費条例の一部改正について 行財政改革の取り組みの一環として旅費の一部を見直し、日当及び宿泊料を減額し、食卓料を廃止するなど、規定を改正するものです。	議案第 94 号	平成 30 年度岸和田市介護保険事業特別会計補正予算
議案第 85 号	岸和田市手数料条例の一部改正について	議案第 95 号	平成 30 年度岸和田市病院事業会計補正予算 無停電電源装置設備の更新工事を行うための費用です。
議案第 86 号	岸和田市指定地域密着型サービス事業者の指定に関する基準並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	議案第 96 号	平成 29 年度岸和田市下水道事業会計未処分利益余剰金の処分について
議案第 87 号	岸和田市建築基準法施行条例の一部改正について	議案第 97 号	財産取得について
議案第 88 号	岸和田丘陵地区地区計画の区域内における建築物等及び緑化率の制限に関する条例の一部改正について 丘陵地区の生活利便関連施設を誘致する地区において、適正な都市機能と健全な都市環境を確保するため、関係する規定を整備するものです。	議案第 98 号	教育委員会の委員任命につき同意を求めるについて (植原和彦氏に同意)
議案第 89 号	岸和田市営住宅条例の一部改正について 野田町住宅及び藤井町住宅の廃止に伴い、名称及び位置の規定を削除するものです。	議案第 99 号	平成 30 年度岸和田市一般会計補正予算 台風 21 号により被災した小・中学校の復旧を行うための費用です。
		認定第 1 号	平成 29 年度岸和田市決算認定を求めるについて (一般会計及び特別会計)
		認定第 2 号	平成 29 年度岸和田市上水道事業会計決算認定を求めるについて
		認定第 3 号	平成 29 年度岸和田市下水道事業会計決算認定を求めるについて
		認定第 4 号	平成 29 年度岸和田市病院事業会計決算認定を求めるについて

各委員会における審査の状況

文教民生常任委員会

8月28日の委員会では、保育所や産業高校、公民館などのブロック塀を撤去するための補正予算や、市民病院の設備更新のための補正予算などを審査し、満場一致で原案を可決しました。その後、教育委員会の点検・評価報告書について、報告を受けました。

また、次の項目について質問しました。

- 市民病院の施設内の案内のあり方とトイレの改修
- 基本健診での生活保護受給者の該当者への対応
- 社会福祉法人に対する運営補助の見直し
- 普通教室以外の空調設備
- 小学校、地区公民館のあり方
- 福祉総合センターの浴室の利用状況
- 中学校の体育教科における武道・ダンスの必修化に向けた授業体制
- 公民館の運営方針
- 行財政再建プランでの学校校務員の体制の見直し

事業常任委員会

29日の委員会では、丘陵地区の健全な都市環境などの確保のための議案や、競輪場を再整備するための補正予算などを審査し、満場一致で原案を可決しました。

総務常任委員会

30日の委員会では、中核市への移行を推進するため議案(議案第83号)や、大沢町の土砂崩落現場の安全性を調査するための補正予算などを審査し、議案第83号については賛成少数で否決、その他の議案については満場一致で原案を可決しました。

また、次の項目について質問しました。

- 行財政再建プランの中間報告
- 庁舎の災害対策
- 庁舎の災害対策

庁舎建替特別委員会

31日の委員会では、民間企業からアイデアを募集するサウンディング調査の結果の報告を受けました。

政策討論会を開催します

- 第一分科会…こどもの安全・安心見守り活動の現状と今後の課題
- 第二分科会…働き方改革(市職員も含む)
- 第三分科会…子どものスポーツ環境

開催日	開始時間	開催する分科会
11月27日 (火)	10:00	第一分科会
	13:00	第二分科会
	15:00	第三分科会
12月19日 (水)	10:00	第二分科会
	13:00	第三分科会
	15:00	第一分科会

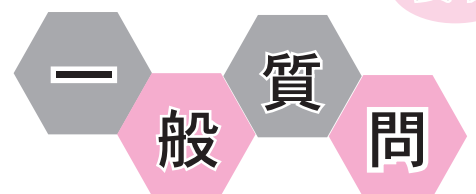
これまで分科会を通して議論してきた内容を、全議員で共有するため、全体会議を開催します。

日程は決まり次第、市議会ウェブサイトでお知らせします。

※傍聴される方は、当日、市役所新館3階議会受付へお越しください。

市政に関する

要旨



平成30年第3回定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。(発言順に掲載)

一般質問の様子は、市議会ウェブサイトの録画中継のページでご覧いただけます。

URL: <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/174rokuga.html>

また、11月下旬以降、広報広聴課の情報公開コーナー、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧いただけます。

東岸和田駅西側歩道のブロック舗装について

池田 啓子
(日本共産党)

①整備予定である東岸和田駅西側の歩道のブロック舗装について、道路のレンガなどの舗装は、破損している箇所が多くあり、市内でも歩道の補修回数が多いとの答弁である。とりわけ障害者や高齢者にとっては危険であり、東岸和田駅西側の整備後は、破損箇所はすぐに補修し、破損が著しい場合には全面的に改修するよう要望する。



②市民プールについて、監視員を確保し、全12カ所が開放できるよう、監視員の賃金を過酷な業務に見合う単価に改善するよう要望する。

③空家等対策計画の推進について、危険な空き家の除去費用の補助を拡充するなど、さらに有効な施策の具体化を要望する。

人事制度の見直しを

金子 拓矢
(刷新クラブ)

【問】より質の高い行政サービスを行うためには、客観的で正しい評価に基づく最適な職員配置が必要であり、持続可能な行政運営のためには職責と処遇の不一致を可能な限り解消する必要がある。評価結果を相対化し、より客観的で公正な人事評価制度への見直しと、そのための昇任試験制度の導入、職務職責に応じた給与制度への見直しを行うべきと考えがどうか。



【答】職務給の原則を徹底し、人事・給与制度や運用の見直しを行っている団体があることを認識している。それらの事例も参考にしながら、給与削減措置が終了した後の速やかな制度改革に向けて十分に研究していく。

指定管理者制度について

その他の質問 ○雨水対策

烏野 隆生
(自民クラブ)

【問】指定管理者制度により管理運営される本市の施設は、現在21ある。本制度導入より10年以上が経過するなか、社会情勢の変化や、民間、NPO及び近隣市町村などとの役割分担、市の厳しい財政状況を考慮することが必要となってきた。今後も、効果的かつ効率的な施設の管理運営を継続的に進めていくため、本制度になじみにくい施設について、管理運営の手法の見直しを検討しているのか。



【答】指定管理者制度ありきではなく、直営方式に戻すことも含め、大幅な見直しの検討を進めている。併せて、施設の統廃合や再編なども視野に入れ、時代に合った施設のあり方の検討を進めるべきであると認識している。

業務の効率化と市民サービスの進展

雪本 清浩
(新生クラブ)

市民の声に素早く反応し対応できる市政運営を行うため、業務の効率化を要望する。具体的には、ICTを活用した行政文書のペーパーレス化と、電子申請サービスの推進である。



ペーパーレス化により、業務時間の短縮などの働き方改革につながり、さらには経費削減も見込まれる。行財政改革に注力している本市にとって、必要不可欠であると考えます。

また、電子申請サービスの推進により、市民が市役所に出向くことなく、児童手当などの手続きができるようになる。国も推進しており、本市でも早急に取り組むことで、市民の負担軽減につながると考える。

本市の山間部における避難支援について

米田 貴志
(公明党)

自助・共助・公助のもと、行政と地域が連携を取り、災害に対応するうえで、要支援者の移動支援は重要である。特に市の指定避難所への距離がある山間部においては移動が困難であるため、民間運送事業者と提携し、明るいうちに早期避難できるように、指定避難所へバスなどで移動を支援する必要がある。平成25年に内閣府が示した指針には、あらかじめ運送事業者と要支援者の運送について協定を結び、各自自治体の避難行動要支援者支援プランに規定することが適切であると記されているが、本市のプランには記載がない。今後は、要配慮者も含め、運送事業者と運送協定を結び、プランに加筆することを提案する。



市政に関する 一般質問



中井 良介
(日本共産党)

今回の行政再建プラン案では、市の財政悪化の要因を、①幼稚園や公民館が多く時代に合わない施策が続いている、②国基準を超えた他市よりも手厚い施策の見直しに不十分である、③歳入確保が不十分である、として市民に負担増を求めている。しかし、公民館が多いのは、市民が活発に活動しているからであり、市が独自施策を行っているのは、国基準が低い市民の要望に応えたものである。国並みの施策を行うだけなら、自治体の値打ちはなくなくなり、岸和田のよさをなくすことになる。また、社会福祉法人や老人クラブへの助成廃止なども多くの市民に影響を与えるため、丁寧な説明と理解を得るよう強く求める。



南 加代子
(公明党)

大阪府北部地震では、都市直下型地震の課題が露呈した。それは多数のエレベーターの緊急停止である。閉じ込められた際に必要な物を収納した防災キャビネットを、エレベーター内に設置すべきである。避難所におけるトイレ問題への対応は重要である。二次感染の課題などに対応できる、衛生的な組み立てトランク型ラップ式トイレの導入と、マンホールトイレの整備を推進すべきである。飲料水確保のため、防災機能を備えた災害支援型自動販売機の設置協定を締結すべきである。乳児用備蓄品に、衛生的であり手軽で災害時でも有効な液体ミルクを導入すべきである。



宇野 真悟
(大阪維新の会)

【問】災害発生時に災害対策本部が市役所本庁舎に設置されるが、耐震性に問題がある。大規模な地震が発生する可能性があるなか、災害対応の司令塔たる危機管理部が市役所本庁舎にあるのは問題である。新耐震基準を満たしている市役所別館や消防本部に危機管理部を移転することはできないのか。
【答】市長室と距離的に近いことや、町会役員が自主防災組織の役員を兼ねていることが多く、地域の防災に関する相談に来る際に便利なこと、加えて防災行政無線などの各種システムの移設に多くの費用がかかることから、現在の場合が適当であると考えている。

災害時の対応について

その他の質問 ○北朝鮮による拉致問題の啓発活動



前田 将臣
(大阪維新の会)

新たなメニューが追加された行政再建プランについては、構造改革に着手する点に期待が高まる。現在の本市の事業で、地方交付税や国庫支出金などの財源措置がない、もしくは国や府の基準を超過している事業については、今後、関係諸団体と協議のうえ、プラン推進に努められたい。中核市移行については、経常的経費1300万円の増加は本市の財政規模のうち約0.017%であり影響は小さく、初期的経費3億7600万円については、7年間に分散されるため経費捻出は可能であると示された。よって、財政的不安要素は軽減されたと考える。岸和田市の変革のため、中核市移行を実現されたい。



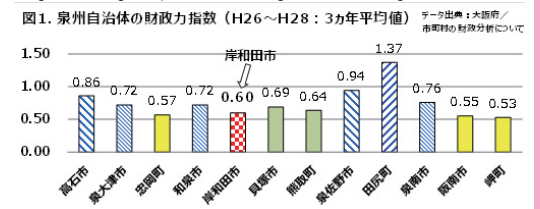
井上 博
(無所属クラブ)

平成22年から現在まで、花月園・大津びわこ・観音寺・一宮の各競輪場は廃止され、奈良・高松は存廃が検討されている。競輪事業の将来性について、売り上げの減少は避けられないと判断している。今回の大規模改修の1期工事で約37億円かかる。本市の収支予測では48年までの16年間で大規模改修のための起債を償還し、19・2億円の果実となる。今後春木地区の住民に迷惑をかけ続け、現在21億円の果実を1・8億円減らす意味が分からない。さらに、規模によっても異なるが、現在想定する2期工事の約15億円を収支予測に組み込めば赤字になることは確実である。本市も競輪場の廃止を考えるべきである。



井舎 英生
(新生クラブ)

①本市の財政力指数は0.6と低い。
②人口増加と財政力向上のため学校教育に財源を投入し、お金と頭を使い発展しながらの財政再建が必要だ。
③子どもや高齢者、運転免許証返納者などの交通弱者及び観光客のため、にコミュニティバスを運行すべきだ。
④駅前商店街にテレワーク・サテライトオフィスやこども園などの通勤に便利な環境をつくり、市民所得の向上を図るべきだ。
⑤岸和田を支える学校教育のため少人数学級で学力向上を。



財政力、コミュニティバス、新事業、学校教育について

その他の質問 ○消防・防災活動におけるドローンの活用

12月定例会の開催日程について

- ◆12月6日(木)本会議
- ◆12月7日(金)本会議
- ◆12月11日(火)文教民生常任委員会
- ◆12月12日(水)事業常任委員会
- ◆12月13日(木)総務常任委員会
- ◆12月14日(金)庁舎建替特別委員会
- ◆12月17日(月)本会議

※いずれも午前10時開会の予定です。
日程は変更される場合があります。
※傍聴される方は、当日、3階議室受付までお越しください。

議会中継を実施します

6日(木)と7日(金)の本会議を、テレビ岸和田で生中継します。再放送は、8日(土)と9日(日)の予定です。

また、ラヂオきしわだでも8日(土)と9日(日)に録音放送します。詳細は、各放送局のウェブサイトをご覧ください。



鳥居 宏次
(自民クラブ)

平成30年7月豪雨では、気象庁は大雨特別警報を発表した。各地で河川の氾濫や土砂崩れなどの甚大な被害が発生し、7月31日現在で死者220人、行方不明者9人に上った。多くの犠牲者を出した要因の一つは、行政からの災害情報が避難行動に結びつかなかったことである。大雨特別警報が発表された7月6日、11府県で避難所へ避難したのは、避難対象者の0.26%のみであった。町会や自治会が中心となり、住民自らが独自に雨量計を設置したり、行政とともに作成したハザードマップをもとに避難訓練を実施したりすることで、早期避難につなげ、減災に努めるべきである。



反浦 旭
(自民クラブ)

【問】中核市移行に関して、財政的な影響とスケジューリング面での課題があると考えます。第2回定例会の時点よりも日程がタイトとなり、例えば専門職やその研修期間が十分に確保できないのではないか。
また、行政改革も並行して行っていないか。
【答】人員体制については、府からの支援を受けながら、十分な体制が整うよう準備を進める。また、試算上、マクロ的には影響は非常に小さく、初期的経費は7年間に分散して必要になると見込んでいるため、経費捻出は十分に可能であると考えている。

行政再建プラン策定と中核市移行について

その他の質問 ○災害時の対応 ○岸和田ブランド